



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 経理・システム部門担当取締役 (氏名) 寺岡 成晃 TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,173	43.1	4,565		4,719		5,125	
2020年3月期	38,971	5.1	251		209		1,089	

(注) 包括利益 2021年3月期 5,046百万円 ( %) 2020年3月期 1,158百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	227.04		46.8	12.9	20.6
2020年3月期	48.28		7.6	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 61百万円 2020年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,323	8,941	23.1	372.35
2020年3月期	36,631	14,094	36.9	598.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,405百万円 2020年3月期 13,520百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,842	1,293	4,495	6,773
2020年3月期	1,070	1,815	3,113	8,414

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

2022年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期によって業績に与える影響が大きく変動することから、現時点では合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表致します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,610,359 株	2020年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	2021年3月期	36,104 株	2020年3月期	36,124 株
期中平均株式数	2021年3月期	22,574,244 株	2020年3月期	22,574,235 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,465	24.2	249		96		4,588	
2020年3月期	1,933	0.1	399	103.0	601	65.6	1,131	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	203.28	
2020年3月期	50.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,528	7,401	29.0	327.87
2020年3月期	26,839	11,949	44.5	529.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,401百万円 2020年3月期 11,949百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され経済活動の停滞により消費活動が著しく減少しましたが、緊急事態宣言解除後において経済活動は徐々に回復していたものの、2021年1月には再度の緊急事態宣言が発出され、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症拡大により、度重なる緊急事態宣言下での休業要請や営業時間短縮要請を受けたレストラン店舗休業や時間短縮、海外との渡航制限に伴い航空会社の減便による機内食需要の減少等により、巣ごもり需要の高まりによる業務用冷凍食品製造事業の増収はありながらも、グループ全体では過去と比較できない大きな影響を受け、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高221億73百万円（前年同期比167億97百万円減）、営業損失45億65百万円（前年同期は営業損失2億51百万円）、経常損失47億19百万円（前年同期は経常損失2億9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億89百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (レストラン事業)

レストラン事業においては、4月に㈱雪村及び㈱ゆきむら亭エフシー本部（以下、あわせて「雪村」、現㈱雪村）の株式を100%取得しグループ会社としたことで、2018年10月に連結子会社とした茨城県北部を中心にラーメン店等を展開する㈱壺番亭本部とともに関東東部地域におけるラーメン店経営の地盤を強化いたしました。また、当社のレストラン事業でこれまで採用していないセントラルキッチンによるドミナント展開をしていることから、当社グループのレストラン事業におけるシナジーの発揮を見込むとともに、「雪村」においてもフランチャイズ展開のノウハウを有していることで当社のフランチャイズシステムの更なる強化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策では、店舗衛生管理及び従業員の体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス確保等を推進し、お客様と従業員の安全を第一に営業を行っております。

新店はそば部門の「そじ坊」1店舗、「おらが蕎麦」1店舗、㈱壺番亭本部の「炎座」1店舗及び「雪村」の直営店舗18店舗とフランチャイズ店舗16店舗の合計37店舗が新たに加わりました。また、改装16店舗を実施し、そのうち8店舗は業態変更を行いました。退店は87店舗であり、そのうち15店舗はフランチャイズ店舗へ移管いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、37都道府県に383店舗（フランチャイズ店舗96店舗を含む）となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上高の大幅減少及び退店による店舗数減少の結果、減収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は142億32百万円（前年同期比45.2%減）、セグメント損失34億23百万円（前年同期は94百万円の利益）となりました。

#### (機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により航空会社の著しい減便が続いており、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は8億71百万円（前年同期比84.7%減）、セグメント損失6億66百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

#### (業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせちの製造が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等による巣ごもり需要の高まりにより冷凍弁当の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は40億95百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益1億32百万円（前年同期は82百万円の利益）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴うコストの増加等により減収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億87百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益2億66百万円（前年同期は3億28百万円の利益）となりました。

#### (運輸事業)

水間鉄道㈱においては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用客の減少により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億76百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント損失69百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により魚介の卸売数量が減少したことから減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が減少したことにより減収ではありますがコストコントロールの結果、増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は19億10百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失1億円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は104億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金16億40百万円の減少、未収入金の11億39百万円の増加によるものであります。固定資産は258億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物3億71百万円及びのれん3億5百万円の増加、差入保証金5億44百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、363億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は77億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加いたしました。これは主に短期借入金9億30百万円の増加、未払費用4億29百万円の減少によるものであります。固定負債は196億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加いたしました。これは主に長期借入金40億71百万円の増加及び資産除去債務3億47百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、273億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億44百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は89億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億52百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△4,842	△5,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△1,293	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	4,495	1,382
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,367	△1,640	△4,008
現金及び現金同等物の期末残高	8,414	6,773	△1,640

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48億42百万円（前年同期は10億70百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失49億16百万円、減価償却費13億67百万円、売上債権の減少額2億7百万円、未払費用の減少額4億31百万円、未払消費税等の減少額3億95百万円及び助成金の受取額8億24百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億93百万円（前年同期は18億15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億86百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億50百万円、退店等による差入保証金の回収による収入7億16百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は44億95百万円（前年同期は31億13百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入70億10百万円、短期借入金の返済による支出60億80百万円、長期借入れによる収入79億57百万円、長期借入金の返済による支出38億31百万円及び社債の償還による支出4億30百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額16億40百万円（前年同期は23億67百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は67億73百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	46.0	42.3	36.9	23.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	73.9	79.8	73.6	60.3	59.9
債務償還年数 (年)	15.1	6.9	8.9	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	20.1	19.2	13.7	—

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

我が国では新型コロナウイルス感染症拡大により、3度目の政府の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による各自治体からの要請を受け、レストラン店舗では臨時休業や営業時間短縮等の措置を継続して実施しております。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の完了時期や、世界的な感染状況の収束の目途が立たない状況であることから、現時点ではグループ各社の業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難であることから、2022年3月期の業績については未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表致します。

このような状況の中、当社グループは業績回復の主要な施策として、レストラン事業においては、新ブランドの立ち上げと既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善を図ってまいります。機内食事業におきましては、経営基盤の強化を図るため、更なる固定費の削減を実施するとともに既存リソースを活用した新規ビジネスの立ち上げに取り組んでまいります。業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍弁当の需要拡大を目指し新たなマーケット開拓に注力してまいります。さらに、今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,414,584	6,773,743
預け金	440,367	435,916
売掛金	1,037,479	875,471
商品及び製品	369,922	328,462
原材料及び貯蔵品	296,451	243,336
短期貸付金	653	2,795
未収入金	109,661	1,249,500
未収消費税等	137,932	381,102
その他	199,164	147,474
貸倒引当金	△1,562	△1,317
流動資産合計	11,004,653	10,436,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,886,956	27,978,540
減価償却累計額	△19,259,442	△19,979,840
建物及び構築物 (純額)	7,627,513	7,998,700
機械装置及び運搬具	2,885,412	2,962,213
減価償却累計額	△1,962,678	△2,145,218
機械装置及び運搬具 (純額)	922,734	816,994
工具、器具及び備品	1,918,801	1,949,876
減価償却累計額	△1,348,379	△1,466,563
工具、器具及び備品 (純額)	570,421	483,312
土地	8,356,356	8,450,655
建設仮勘定	475,570	90,155
有形固定資産合計	17,952,596	17,839,818
無形固定資産		
のれん	87,791	393,616
その他	113,823	91,883
無形固定資産合計	201,614	485,500
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,022	1,737,824
長期貸付金	53,527	53,422
差入保証金	5,525,638	4,981,238
繰延税金資産	41,382	122,380
その他	140,661	687,962
貸倒引当金	△18,525	△21,428
投資その他の資産合計	7,472,706	7,561,399
固定資産合計	25,626,917	25,886,718
資産合計	36,631,570	36,323,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	747,331	712,892
短期借入金	270,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	430,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	3,248,373	3,474,911
リース債務	23,311	9,599
未払金	292,099	403,588
未払費用	1,491,081	1,061,843
未払法人税等	160,036	36,804
未払消費税等	202,573	68,193
賞与引当金	144,282	159,413
資産除去債務	164,873	108,142
その他	257,517	289,946
流動負債合計	7,431,480	7,765,335
固定負債		
社債	300,000	60,000
長期借入金	11,309,964	15,381,917
リース債務	14,399	4,799
長期未払金	136,009	333,224
繰延税金負債	1,426,820	1,557,638
退職給付に係る負債	140,232	124,332
資産除去債務	964,295	1,311,804
その他	814,086	842,694
固定負債合計	15,105,807	19,616,410
負債合計	22,537,287	27,381,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,849,051	6,794,098
利益剰余金	658,746	△4,466,484
自己株式	△35,361	△35,341
株主資本合計	13,310,672	8,130,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,878	312,107
為替換算調整勘定	△55,091	△34,874
退職給付に係る調整累計額	△3,797	△2,231
その他の包括利益累計額合計	209,989	275,001
非支配株主持分	573,620	535,948
純資産合計	14,094,282	8,941,459
負債純資産合計	36,631,570	36,323,205



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,971,164	22,173,192
売上原価	24,584,931	15,354,444
売上総利益	14,386,233	6,818,747
販売費及び一般管理費	14,637,702	11,384,436
営業損失(△)	△251,469	△4,565,688
営業外収益		
受取利息	3,611	6,752
受取配当金	50,927	33,953
賃貸料収入	62,898	154,524
その他	99,724	115,729
営業外収益合計	217,161	310,959
営業外費用		
支払利息	76,593	126,720
借入手数料	1,800	172,800
賃貸費用	46,358	98,594
持分法による投資損失	45,623	61,413
その他	4,406	5,323
営業外費用合計	174,781	464,852
経常損失(△)	△209,089	△4,719,581
特別利益		
固定資産売却益	37	7,063
投資有価証券売却益	52,958	—
国庫補助金等	26,770	68,836
受取補償金	34,841	—
助成金収入	—	1,883,254
その他	13,488	21,767
特別利益合計	128,096	1,980,921
特別損失		
固定資産除却損	56,395	42,472
固定資産売却損	984	—
減損損失	613,007	190,427
店舗閉鎖損失	—	240,913
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,680,322
その他	1,731	23,292
特別損失合計	672,118	2,177,429
税金等調整前当期純損失(△)	△753,112	△4,916,089
法人税、住民税及び事業税	202,143	76,329
法人税等調整額	102,045	128,337
法人税等合計	304,189	204,667
当期純損失(△)	△1,057,301	△5,120,756
非支配株主に帰属する当期純利益	32,489	4,474
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,089,791	△5,125,230

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,057,301	△5,120,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,255	43,229
為替換算調整勘定	△4,379	25,853
退職給付に係る調整額	1,891	1,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,311	3,152
その他の包括利益合計	△101,055	73,802
包括利益	△1,158,356	△5,046,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,185,355	△5,060,218
非支配株主に係る包括利益	26,998	13,264

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,837,695	2,029,624	△35,361	14,670,196
当期変動額					
剰余金の配当			△270,890		△270,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,089,791		△1,089,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,355			11,355
持分法の適用範囲の変動			△10,196		△10,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,355	△1,370,878	—	△1,359,523
当期末残高	5,838,236	6,849,051	658,746	△35,361	13,310,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	356,133	△23,689	△5,676	326,767	703,430	15,700,394
当期変動額						
剰余金の配当						△270,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,089,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						11,355
持分法の適用範囲の変動						△10,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,255	△31,401	1,879	△116,778	△129,810	△246,588
当期変動額合計	△87,255	△31,401	1,879	△116,778	△129,810	△1,606,111
当期末残高	268,878	△55,091	△3,797	209,989	573,620	14,094,282

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,849,051	658,746	△35,361	13,310,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,125,230		△5,125,230
自己株式の処分		0		19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△54,952			△54,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△54,952	△5,125,230	19	△5,180,163
当期末残高	5,838,236	6,794,098	△4,466,484	△35,341	8,130,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,878	△55,091	△3,797	209,989	573,620	14,094,282
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,125,230
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△54,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,229	20,216	1,565	65,011	△37,671	27,339
当期変動額合計	43,229	20,216	1,565	65,011	△37,671	△5,152,823
当期末残高	312,107	△34,874	△2,231	275,001	535,948	8,941,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△753,112	△4,916,089
減価償却費	1,110,162	1,367,207
減損損失	613,007	190,427
のれん償却額	36,605	61,611
長期前払費用償却額	38,232	34,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,839	3,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	2,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,216	△14,334
受取利息及び受取配当金	△54,539	△40,705
支払利息	76,593	126,720
借入手数料	—	172,800
国庫補助金等	△26,770	△68,836
助成金収入	—	△1,883,254
持分法による投資損益 (△は益)	45,623	61,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,958	—
店舗閉鎖損失	—	240,913
固定資産除却損	56,395	42,472
固定資産売却損益 (△は益)	947	△7,063
売上債権の増減額 (△は増加)	872,280	207,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,919	147,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,008	△83,390
未払費用の増減額 (△は減少)	△340,639	△431,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,576	△395,188
その他	△44,017	△222,817
小計	1,277,077	△5,403,908
利息及び配当金の受取額	54,539	40,705
助成金の受取額	—	824,460
利息の支払額	△78,163	△126,827
法人税等の支払額	△182,958	△177,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,494	△4,842,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	38,794	26,557
有形固定資産の取得による支出	△1,802,641	△586,401
無形固定資産の取得による支出	△82,068	△7,986
長期前払費用の取得による支出	△87,158	△10,526
店舗撤去に伴う支出	△70,999	△310,310
有形固定資産の売却による収入	5,805	8,073
投資有価証券の取得による支出	△39,839	—
投資有価証券の売却による収入	61,090	27,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,150,318
貸付けによる支出	△11,680	△1,845
貸付金の回収による収入	19,214	19,486
差入保証金の差入による支出	△62,246	△56,544
差入保証金の回収による収入	215,604	716,486
保険積立金の積立による支出	—	△28,622
保険積立金の解約による収入	—	60,750
その他	340	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815,786	△1,293,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030,000	7,010,000
短期借入金の返済による支出	△1,090,000	△6,080,000
長期借入れによる収入	6,807,810	7,957,200
長期借入金の返済による支出	△2,754,840	△3,831,508
社債の償還による支出	△430,000	△430,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,993	△23,311
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,053	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△145,233	△103,950
配当金の支払額	△273,475	△2,959
その他	—	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113,320	4,495,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,367,434	△1,640,840
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,149	8,414,584
現金及び現金同等物の期末残高	8,414,584	6,773,743

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に353,121千円加算しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は272,370千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,965,995	5,686,405	3,344,044	703,430	457,146	36,157,022	2,814,142	38,971,164	—	38,971,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,448	16,143	20,734	—	88,148	198,475	907,872	1,106,347	△1,106,347	—
計	26,039,444	5,702,548	3,364,778	703,430	545,294	36,355,497	3,722,014	40,077,512	△1,106,347	38,971,164
セグメント利益又は 損失 (△)	94,037	△28,254	82,995	328,183	5,819	482,782	△69,030	413,751	△665,221	△251,469
セグメント資産	15,506,439	4,462,182	3,450,552	5,918,205	567,947	29,905,327	1,899,717	31,805,045	4,826,525	36,631,570
その他の項目										
減価償却費	469,049	288,596	137,503	96,537	45,996	1,037,683	32,010	1,069,693	40,468	1,110,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	598,909	371,395	313,457	3,272	66,887	1,353,922	64,358	1,418,281	374,274	1,792,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額4,826,525千円は、全社資産6,960,980千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,134,455千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,232,512	871,091	4,095,075	687,437	376,126	20,262,243	1,910,949	22,173,192	—	22,173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,260	4,545	30,139	—	26,068	182,013	544,521	726,535	△726,535	—
計	14,353,773	875,637	4,125,214	687,437	402,194	20,444,256	2,455,471	22,899,727	△726,535	22,173,192
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,423,759	△666,426	132,752	266,753	△69,300	△3,759,980	△100,203	△3,860,184	△705,504	△4,565,688
セグメント資産	15,708,592	4,195,524	3,298,139	5,803,024	679,667	29,684,948	1,820,565	31,505,513	4,817,691	36,323,205
その他の項目										
減価償却費	701,994	291,602	141,371	98,100	45,290	1,278,359	40,464	1,318,824	48,382	1,367,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	680,896	86,484	102,961	2,746	116,208	989,296	18,414	1,007,710	8,693	1,016,403



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,817,691千円は、全社資産7,435,278千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,617,586千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	613,007	-	-	-	-	613,007	-	-	613,007

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,427	-	-	-	-	190,427	-	-	190,427

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,605	—	—	—	—	36,605	—	—	36,605
当期末残高	87,791	—	—	—	—	87,791	—	—	87,791

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	61,611	—	—	—	—	61,611	—	—	61,611
当期末残高	393,616	—	—	—	—	393,616	—	—	393,616

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	598.94円	372.35円
1株当たり当期純損失(△)	△48.28円	△227.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,089,791	△5,125,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,089,791	△5,125,230
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,574	22,574

## (重要な後発事象)

## 連結子会社の吸収合併

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大阪木津市場㈱を吸収合併することを決議いたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	大阪木津市場㈱
事業の内容	地方卸売市場の開設、運営及び水産物卸売事業

## ② 企業結合日 (予定)

2021年7月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大阪木津市場㈱を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

㈱グルメ杵屋

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るものであります。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (予定)

取得の対価	普通株式	537,215千円
取得原価		537,215千円

## (4) 合併比率及びその算定方法、交付予定の株式数

## ① 合併比率

当社は、本合併により当社が大阪木津市場株式会社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における株主に、大阪木津市場株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を新たに発行し、割当て交付します。

## ② 本合併比率の算定方法

当社は、本合併比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に本合併比率の算定を依頼いたしました。株式価値の算定方法は、上場会社である当社においては市場株価法(2021年5月12日を算定基準日として、東京証券取引所市場一部における当社の算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値の平均株価により算定)を採用し、一方、大阪木津市場株式会社については、非上場会社であるため、2021年5月12日を算定基準日として、時価純資産法により算定しております。

## ③ 交付予定株式数 552,564株